北広島市地域公共交通網形成計画（構成（案））

資料６

1 はじめに

1. 本計画の目的

・北広島市における地域構造の変化に対応した公共交通網の構築を交通事業者・市民・行政等の関係者が主体的に推進するための地域公共交通のマスタープランとして、将来を見据えた北広島市民の生活環境の維持・向上を目的に策定する。

2. 計画の区域及び期間

・本計画における区域は、北広島市全域を対象区域として設定する。
・計画の期間は平成30年度～平成34年度とする。

2 北広島市における地域公共交通に関する現状及び問題点・課題

1. 北広島市を取り巻く環境

市街地が拡散	少子高齢化の進行	交通事業者における経営状況の逼迫	自動車依存型社会の定着	地区間ネットワークが不完全
市街化区域における交通空白地域の存在	市民ニーズとバスサービス水準の乖離	公共交通間の乗継改善	公共交通運行情報の認知不足	

2. 北広島市の地域・交通における問題点・課題

【北広島団地地区】
☑北広島市内でも高齢化の進行が著しい北広島団地地区の公共交通利用状況の変化
☑北広島団地地区の住区ごとの生活環境の違いから公共交通の意識が異なる
☑北広島市の中心的な地区である北広島団地地区における商業施設をはじめ、医療・交流施設など、生活関連施設へのアクセスが不十分
☑少子高齢化の進行状況を勘案した公共交通網の整備が不足
☑運行便数や運行時間帯など、市民ニーズと現行のバスサービス水準にかい離が発生

【その他地区】
☑西の里地区及び大曲地区における地区間移動手段が不足
☑ＪＲ・地下鉄の乗継を意識した運行頻度・運行時間帯等のバスサービス水準が低い
☑市内における重複路線の再編・重複時間帯が発生しており、効率的な運用を阻害
☑北広島駅前広場における交通機能の配置が非効率となっている
☑北広島駅前広場の冬期の積雪による交通障害が発生
☑交通結節点における公共交通間（バス・ＪＲ）の連携が不十分
☑郊外部や市街化区域に交通空白・不便地域が存在する

【利用促進策】
☑市民における公共交通の積極的な利用を促す取り組みの不足

上記を加味した地域公共交通網のあり方を検討する必要がある

3 北広島市地域公共交通網形成計画（たたき台）

1. 基本理念

①北広島市における社会情勢の変化への対応
②北広島団地地区における交通結節点や交流・商業施設を繋ぐ利便性の高い運行形態の構築
③市内における生活環境の充実に資する地区間移動の支援
④郊外部や市街化区域に存在する交通空白・不便地域の改善
上記を踏まえ、以下の基本理念を設定する。

【基本理念】
地区の特性に応じた生活交通を確保し、
北広島市民が安心して暮らせる生活環境を支える持続可能な公共交通網の構築

2. 計画の基本方針及び考え方

基本方針１：団地内における生活交通を支援する新たな運行形態の構築
［考え方］
●北広島団地地区における各住区の特徴を考慮した運行計画の検討
●買い物や通院などで移動する日中時間帯（10～12時頃）における運行頻度などバスサービス水準の検討
●北広島団地地区における商業施設の他、地区会館など交流施設までアクセスする新たな路線の検討

基本方針２：市民ニーズに即した市内の地区間を結ぶ公共交通網の充実
［考え方］
●西の里地区から大曲地区や大曲地区から上野幌駅までなどの地区間移動を支援する新たな路線の検討
●夜間時間帯（19時以降）における利用者ニーズに即した公共交通サービス水準の検討
●北広島駅への重複路線の再編・重複時間帯解消に向けたバスダイヤの見直し検討
●地区間や各地区と北広島駅・上野幌駅間における乗継時間効率化を含めた公共交通サービス水準の検討

基本方針３：交通空白・不便地域における新たな交通体系の導入
［考え方］
●市街化区域の交通空白・不便地域改善に向けた、新たなバス路線や乗合タクシー等の多様な交通手段の導入検討
●郊外部における生活移動を支援する公共交通施策の検討

基本方針４：公共交通を利用しやすい環境づくり
［考え方］
●市民の公共交通に対する意識醸成を目的とした、公共交通の賢い使い方（モビリティ・マネジメント）を学ぶ機会の創出検討
●バスの利用機会増加につながる利用促進策の実施・検討
●駅前広場の機能強化や快適なバス待合空間の改善検討

4 計画に位置付ける施策及び実施主体

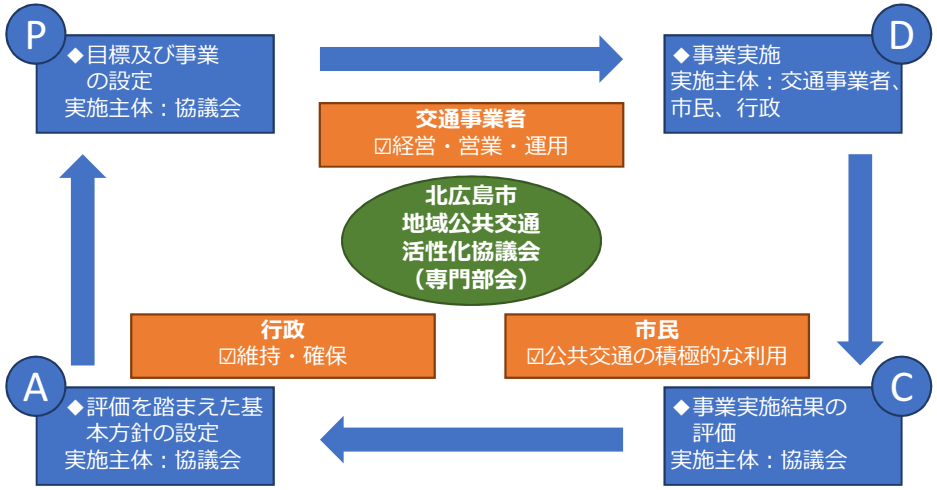
基本理念及び基本方針、考え方が決定した後に作成

5 計画の進行管理

1. 計画推進スケジュール

基本理念及び基本方針、考え方が決定した後に作成
スケジュールは短期・中期・長期のスパンで作成

2. 計画推進体制

本計画で掲げた基本方針や取り組みを進めていく上で、北広島市地域公共交通活性化協議会において、「計画（PLAN）～実行（DO）～検証（CHECK）～改善（ACTION）」のPDCAサイクルを確実に実施し、施策に係る全ての関係者（交通事業者、市民、行政等）が施策効果の検証結果を共有することとする。

また、関係者の役割を以下の通り明確化にし、それぞれが主体的に実施することで、北広島市における持続可能な公共交通網の再構築を行うこととする。